

令和6年度 第1回西区教育会議 議事要旨

- 1 日時
令和6年10月2日19時00分～20時25分
- 2 場所
西区役所4階402会議室
- 3 出席者
(委員)
東 議長・有富 副議長・河口 委員・川村 委員・中川 委員・船本 委員・山住 委員
(学校)
横田 堀江中学校長・伊藤 九条南小学校長
(区役所)
三村 西区担当教育次長・中野下 西区教育担当部長・玉置 西区教育担当課長
・藤本 西区教育担当課長代理・村上 教育政策課担当係長・小林 教育政策課係員
- 4 議題
(1) 令和6年度 西区の教育関連施策について(予算・施策等について)
(2) 教育環境改善について
(3) 九条地域の今後の学校再編について
(4) 外国籍児童生徒の急増に伴う対応について
(5) 西区における不登校支援事業について
(6) その他
- 5 配布資料
・次第
・西区教育会議開催要綱
・傍聴要領
・令和6年度第1回西区教育会議
・西区における不登校支援事業について
・令和6年度第1回大阪市総合教育会議 資料
- 6 議事要旨
区役所からの説明
(1) 令和6年度 西区の教育関連施策について(予算・施策等について)
・西区 教育関連施策の令和6年度実施状況について説明を行った。

(委員からの意見・質問)

- ・特になし

(2) 教育環境改善について

- ・子どもの急増に関して、堀江小学校西学舎の開設や校舎の増築等による対策を行ったことについて説明を行った。

(委員からの意見・質問)

- ・特になし

(3) 九条地域の今後の学校再編について

- ・九条東小学校、九条南小学校、九条北小学校に関する学校適正配置検討会議及び九条東小学校校地活用検討会議の設置及び進捗状況について報告するとともに、新たに3小学校の児童を対象に交流事業を行うこと等について報告を行った。

(有富副議長)

- ・交流事業について、今年度は1年生が対象ということであるが現在の1年生が6年生になる令和11年度まで継続する事業なのか。

(玉置課長)

- ・そのつもりである。

(4) 外国籍児童生徒の急増に伴う対応について

- ・近年急増している外国籍児童について、現状の報告を行った。
- ・外国籍児童に係るサポートについて、教育委員会事務局による実施事業並びに西区による実施事業の説明を行った。

(横田校長)

- ・日本語によるコミュニケーションが取れない生徒は、精神的ストレスがとても大きい。また、中学校3年生の進路選択・受験においては様々な配慮があるものの、カバーしきれない部分があるため西区に限らない課題となっている。

(山住委員)

- ・外国語が話せる学校ボランティアの募集については、現在ホームページへの掲載のみではなく、紙媒体による周知を行うなど広く目に触れるように広告するべきである。

(川村委員)

- ・労働者として外国人を雇用している会社も近隣区であるが知っているので、協力できる部分もあるかもしれない。
- ・翻訳機による対応はできないのか。

(玉置課長)

- ・翻訳機については、各校への配備は行っていない。区役所としては、翻訳機では伝わりにくい子どもの悩み相談や様子の把握のため、今年度より大阪公立大学院の留学生にボランティアとして訪問いただいている。

(有富副議長)

- ・外国籍児童に対して、日本語を勉強する場はあるのか。また母語に授業や学校生活で積極的に日本語を使用することで、日本語能力を向上させることはできないのか。

(横田校長)

- ・基礎的な日本語を学ぶ場としてセンター校を開設しており、そこに通って勉強している。学校生活のなかで、日本語能力が高まる生徒もいるが、個人差があり一概には言えない。また、日本語の指導者について、外国籍児童の増に対して指導者の育成が追いついていないため、終了を早めるなどで対応しているのが現状である。

(伊藤校長)

- ・課題の一つであったメンタルケアについて、現在の中国人ボランティアによる支援は、母語での会話ができるなどにより、児童のストレス軽減に大いに役立っているため、引き続き同様の取組を希望したい。

(横田校長)

- ・学校が認識している課題として、中学3年生の進路指導がある。日本語能力の観点等から進路指導については慎重に行っている。

(5) 西区における不登校支援事業について

- ・子育て講演会、不登校のワークショップの実施状況について報告を行った。アンケート結果からは参加者の満足度が100%であるので、多くの方に参加してもらうためにどのような周知方法(内容)がよいか意見交換を依頼した。

(山住委員)

- ・ポスター掲示やチラシについて、町会などに依頼するのはどうか。

(東議長)

- ・現状に無関心な人に対してのアプローチも必要ではと思う。他にも例えば保護者だけではなく、児童生徒へのアプローチを行えば状況が改善する場合もあるのでは。

(有富副議長)

- ・現地参加できない人のために、配信や後日視聴できればより多くの人に聞いてもらえると思う。

(6) その他

- ・令和6年度大阪市総合教育会議について、報告を行った。